

2022年1-3月期景況調査の結果について（見解）

2022年4月18日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した443社を対象に3月7日から3月31日の期間、「1-3月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を公表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 443社
120社	27.1%	
正従業員合計	正従業員平均	
3,323名	28名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
972名	8名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	21	17.5%
2	建設業	13	10.8%
3	流通・商業	31	25.8%
4	サービス	44	36.7%
5	情報	11	9.2%
計		120	100%

従業員数

従業員数	(社)	(%)
正規		
0～5名	33	27.5%
6～10名	21	17.5%
11～20名	22	18.3%
21～50名	27	22.5%
51～100名	11	9.2%
101名以上	6	5.0%
計	120	100%

**業況判断は改善し、先行き期待感あるが一進一退
仕入価格高騰が製造業を直撃。今後全産業へ波及か**

- ① 業況判断DIは前期調査から(△12.9⇒△6.0)比べて改善するも、引き続きマイナス超。
- ② 売上高DIは製造業で悪化し、さらにマイナス超。それ以外の業種で改善し、サービス業はプラス超に転化し、建設業は水面(0)。
- ③ 経常利益DIは製造業と情報で後退・悪化。建設業は前期同様で、それ以外の業種で改善するも引き続きマイナス超。
- ④ 資金繰りDIは製造業で後退・悪化し、それ以外の業種で改善。
- ⑤ 経営上の問題点は「仕入単価の上昇」、力点は前期に続き「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは建設業と情報で後退・悪化し、建設業は水面(0)からマイナス超に転化。それ以外の業種で改善し、流通・商業はプラス超に転化となる見通し。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて(△12.9⇒△6.0)と改善するも引き続きマイナス超。前期調査結果見通し(△1.9⇒△6.0)より後退。また、前年同期(1-3月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)は大幅に改善。(△30.3⇒△6.0)
過去大きくマイナス超となっている時期は下記のとおり。
- ・2011年1-3月期(△5.2)→2011年4-6月期(△20.8)(東日本大震災)
 - ・2008年7-9月期(△12.1)→2008年10-12月期(△33.7)(リーマンショック)
- ②業種別では、製造業で悪化しさらにマイナス超。それ以外の業種で改善し、建設業は水面(0)になり、サービス業はプラス超に転化。
- ③前期調査での1-3月見通しと比べて今期結果は情報とサービス業以外の業種で後退・悪化し、建設業はプラス超から水面(0)。サービス業は改善しプラス超に転化。
- ④先行きは建設業と情報で後退し、建設業は水面(0)からマイナス超に転化。それ以外の業種で改善し、流通・商業はプラス超に転化となる見通し。

	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2022 1-3期	増減	2022 1-3期	2022 4~6 見通し	増減
全業種	△12.9	△6.0	+6.9	△1.9	△6.0	-4.1	△6.0	9.3	+15.3
建設業	△25.0	0.0	+25.0	4.6	0.0	-4.6	0.0	△7.7	-7.7
製造業	△5.6	△25.0	-19.4	△5.9	△25.0	-19.1	△25.0	△4.8	+20.2
流通・商業	△30.3	△26.7	+3.6	△12.5	△26.7	-14.2	△26.7	6.4	+33.1
情報	26.6	36.3	+9.7	20.0	36.3	+16.3	36.3	27.3	-9.0
サービス業	△8.0	4.8	+12.8	△1.6	4.8	+6.4	4.8	18.6	+13.8

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

- 全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(10-12月期)と比べて、「好転」「不変」の増加と「悪化」の減少により、D Iの改善となっている。業種別で見ると、サービス業で「悪化」が「好転」の減少幅を上回る減少によりD Iの改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減
好転	19.8	20.7	+0.9	22.6	16.7	-5.9	11.6	20.0	+8.4	16.7	30.8	+14.1	22.2	5.0	-17.2	33.3	54.5	+21.2
不変	47.5	52.6	+5.1	46.8	71.4	+24.6	46.5	33.3	-13.2	41.7	38.5	-3.2	50.0	65.0	+15.0	60.0	27.3	-32.7
悪化	32.7	26.7	-6.0	30.6	11.9	-18.7	41.9	46.7	+4.8	41.7	30.8	-10.9	27.8	30.0	+2.2	6.7	18.2	+11.5
D I	△12.9	△6.0	+6.9	△8.0	4.8	+12.8	△30.3	△26.7	+3.6	△25.0	0.0	+25.0	△5.6	△25.0	-19.4	26.6	36.3	+9.7

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No.	業種	業種名	業種名予備	業況判断	自由記述
1	1	【製造業】	印刷業	↓	コロナ影響による観光客離れと戻りの低迷、大規模イベントの中止 世界情勢悪化による資材の高騰と価格転嫁の難航
2	1	【製造業】		→	原材料の値上げと燃料費の値上げが続き今後、商品価格の見直しが急務です。簡単に値上げできない状況もあります。ロシア、ウクライナの戦争で小麦粉などさらに高騰。
3	2	【建設業】	総合工事業	↓	原材料の輸入制限・原油等の高騰による原材料費高騰への影響

4	2	【建設業】	設備工事業	↓	半導体不足の影響で、商品の納期にかなり影響を受けているため、売上が伸び悩んでいる。また、仕入価格の値上げがかなりあり、この先影響を受ける可能性が高いため。
5	3	【流通・商業】	包装資材卸売	↑	まん延防止で観光客減少、プラスチック原材料高騰による仕入れ単価上昇。
6	3	【流通・商業】	飲食料品卸売業	↓	仕入れ価格が値上がりしているなか欠品も出始めている。人手不足に陥っている顧客のニーズに応じていけるような自社加工商品が必要
7	4	【サービス業】	宿泊業	→	観光客低迷、食材等の高騰。前年（1-3月）は緊急事態宣言発令の為、数字上は増加であるが、経営上は例年比悪い状況。
8	4	【サービス業】	介護・福祉事業	→	介護保険事業はコロナ禍の状況でも必要なサービスなので横ばい。保育事業はコロナ禍の影響で子供を預けないと選択した親もいるため、厳しい状況となっている。
9	4	【サービス業】	旅行代理店	↑	コロナの状況に大きく左右される業種のため、コロナ禍で変化した観光動向と今後取り組むべきポイントを見極める必要がある。 ・徹底した感染防止対策 ・コロナ感染時の取り消し免除サービス ・キャッシュレス決済、非接触型 IC カード利用してのお支払い導入
10	5	【情報】	情報処理サービス	→	人材不足による機会損失
11	5	【情報】	通信業	↑	SDGS、アクセシビリティの観点から需要の増加が見込まれる

（２）売上高

①前期調査結果と比べて（△11.1⇒△1.7）と改善するも引き続きマイナス超。

また、前年同期（1-3月期）と比較すると全業種の売上高DI（「増加」－「減少」割合）は大幅に改善。（△32.8⇒△1.7）

②業種別では、製造業以外の業種で改善し、建設業は水面(0)になり、サービス業はプラス超に転化。

③前期調査での1-3月見通しと比べて今期結果は建設業と製造業で後退・悪化し、製造業はマイナス超に転化し、建設業は水面(0)に。

④先行きは建設業と情報で後退・悪化し、建設業は水面(0)からマイナス超に転化。それ以外の業種で改善し、製造業と流通・商業で水面(0)となる見通し。

	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2022 1-3期	増減	2022 1-3期	2022 4~6 見通し	増減
全業種	△ 11.1	△ 1.7	+ 9.4	△ 2.5	△ 1.7	+ 0.8	△ 1.7	5.4	+ 7.1
建設業	△ 12.5	0.0	+ 12.5	4.4	0.0	- 4.4	0.0	△ 15.4	- 15.4
製造業	△ 5.6	△ 28.5	- 22.9	11.1	△ 28.5	- 39.6	△ 28.5	0.0	+ 28.5
流通・商業	△ 27.9	△ 12.9	+ 15.0	△ 26.2	△ 12.9	+ 13.3	△ 12.9	0.0	+ 12.9
情報	20.0	36.3	+ 16.3	26.7	36.3	+ 9.6	36.3	27.3	- 9.0
サービス業	△ 8.1	9.3	+ 17.4	0.0	9.3	+ 9.3	9.3	12.2	+ 2.9

<売上高D I 内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高D I 内訳をみると、前期（10-12月期）と比べて、「増加」の増加と「横ばい」の微増、「減少」の減少により、D I の改善となっている。業種別で見ると、製造業で「増加」の「減少」を上回る減少により、D I の悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減
増加	24.1	28.6	+ 4.5	25.8	32.6	+ 6.8	18.6	29.0	+ 10.4	20.8	30.8	+ 10.0	33.3	4.8	- 28.5	26.7	54.5	+ 27.8
横ばい	40.7	41.2	+ 0.5	40.3	44.2	+ 3.9	34.9	29.0	- 5.9	45.8	38.5	- 7.3	27.8	61.9	+ 34.1	68.7	27.3	- 39.4
減少	35.2	30.3	- 4.9	33.9	23.3	- 10.6	46.5	41.9	- 4.6	33.3	30.8	- 2.5	38.9	33.3	- 5.6	6.7	18.2	+ 11.5
D I	△ 11.1	△ 1.7	+ 9.4	△ 8.1	9.3	+ 17.4	△ 27.9	△ 12.9	+ 15.0	△ 12.5	0.0	+ 12.5	△ 5.6	△ 28.5	- 22.9	20.0	36.3	+ 16.3

（3）経常利益

①前期調査結果と比べて（△12.5⇒△11.0）とわずかに改善するも引き続きマイナス超。

また、前年同期（1-3月期）と比較すると全業種の経常利益D I（「好転」－「悪化」割合）は改善。
（△26.7⇒△11.0）

②業種別では、製造業と情報で後退・悪化し、製造業はさらにマイナス~~プラス~~超。建設業は前期同様で、それ以外の業種で改善するも引き続きマイナス超。

③前期調査での1-3月見通しと比べて今期結果は流通・商業以外の業種で後退・悪化し、流通・商業は改善するも引き続きマイナス超。

④先行きは情報で前期同様、建設業は後退・悪化。それ以外業種で改善し、サービス業はプラス超に転化。製造業と流通・商業で水面(0)となる見通し。

	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2022 1-3期	増減	2022 1-3期	2022 4~6 見通し	増減
全業種	△ 12.5	△ 11.0	+ 1.5	△ 5.1	△ 11.0	- 5.9	△ 11.0	1.8	+ 12.8
建設業	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 4.6	△ 25.0	- 20.4	△ 25.0	△ 33.4	- 8.4
製造業	△ 5.5	△ 28.5	- 23.0	△ 11.1	△ 28.5	- 17.4	△ 28.5	0.0	+ 28.5
流通・商業	△ 31.0	△ 16.7	+ 14.3	△ 23.1	△ 16.7	+ 6.4	△ 16.7	0.0	+ 16.7
情報	26.7	18.2	- 8.5	33.4	18.2	- 15.2	18.2	18.2	0.0
サービス業	△ 6.4	△ 2.3	+ 4.1	△ 1.6	△ 2.3	- 0.7	△ 2.3	9.5	+ 11.8

<経常利益D I 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益D I 内訳をみると、前期（10-12月期）と比べて、「悪化」が増加するも「好転」の「悪化」を上回る増加により、D I のわずかな改善となっている。業種別でみると、情報で「好転」が増加するも「悪化」が「好転」の増加幅を上回りD I の後退となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減
好転	18.6	21.2	+ 2.6	22.6	23.8	+ 1.2	9.5	23.3	+ 13.8	12.5	25.0	+ 12.5	27.8	4.8	- 23.0	26.7	36.4	+ 9.7
不変	50.3	46.6	- 3.7	48.4	61.9	+ 13.5	50.0	36.7	- 13.3	50.0	25.0	- 25.0	38.9	61.9	+ 23.0	73.3	45.5	- 27.8
悪化	31.1	32.2	+ 1.1	29.0	14.3	- 14.7	40.5	40.0	- 0.5	37.5	50.0	+ 12.5	33.3	33.3	0.0	0.0	18.2	+ 18.2
D I	△ 12.5	△ 11.0	+ 1.5	△ 6.4	9.5	+ 15.9	△ 31.0	△ 16.7	+ 14.3	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 5.5	△ 28.5	- 23.0	26.7	18.2	- 8.5

[好転した理由]（複数回答可）

全業種の第1位から第3位まで前期と同様だが、第4位に前期第6位の「その他」となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

<全業種の好転した理由（1位～4位）>

	2022 1-3 回答数	2022 1-3 回答率	2022 1-3 順位	2021 10-12 回答率	2021 10-12 順位
売上総量・客数の増加	23	69.7%	1	77.5%	1
売上単価・客単価の上昇	13	39.4%	2	27.5%	2
人件費の低下	4	12.1%	3	10.0%	3
その他	2	7.5%	4	2.5%	6

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期同様だが、第2位「原材料費・商品仕入額の増加」が前期と比べて比率が高くなっているのが特徴となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

＜全業種の悪化した理由(1位～4位)＞

	2022 1-3 回答数	2022 1-3 回答率	2022 1-3 順位	2021 10-12 回答率	2021 10-12 順位
売上総量・客数の減少	38	86.4%	1	75.0%	1
原材料費・商品仕入額の増加	19	43.2%	2	26.6%	2
人件費の増加	8	18.2%	3	25.0%	3
売上単価・客単価の低下	5	11.4%	4	25.0%	3

〔採算の水準〕

①今期（1～3月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて後退・悪化するもプラス超を維持。

業種別では、建設業でさらにプラス超。それ以外の業種で後退・悪化し、サービス業と製造業はマイナス超に転化。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	2021 10-12期	2022 1-3期	増減
D I	11.5	2.6	- 8.9	1.8	△ 4.6	- 6.4	7.4	7	- 0.4	25.0	61.5	+ 36.5	11.1	△ 33.4	- 44.5	40.1	22.2	- 17.9

（４）資金繰り

①1～3月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）は改善しさらにプラス超。

業種別では、製造業で後退・悪化し、さらにマイナス超。サービス業で改善するも引き続きマイナス超で、それ以外の業種はさらにプラス超。

	2021 10-12期	2022 1-3期	増減
全業種	6.7	11.9	+ 5.2
建設業	16.7	46.2	+ 29.5
製造業	△ 5.5	△ 19.1	- 13.6
流通・商業	23.3	33.3	+ 10.0
情報	26.7	27.3	+ 0.6
サービス業	△ 9.6	△ 2.3	+ 7.3

(5) 経営上の問題点・力点

[問題点]

○全業種では第1位に前期第2位の「仕入単価の上昇」、第2位に前期第3位の「民間需要の停滞」、第3位に前期第1位の「従業員の不足」、第4位に前期第5位の「同業者相互の価格競争の激化」、第5位に前期第4位の「人件費の増加」となっている。

	2022 1-3 回答数	2022 1-3 回答率	2022 1-3 順位	2021 10-12 回答率	2021 10-12 順位
仕入単価の上昇	51	44.0%	1	32.0%	2
民間需要の停滞	42	36.2%	2	26.1%	3
従業員の不足	37	31.9%	3	35.3%	1
同業者相互の価格競争の激化	26	22.4%	4	19.0%	5
人件費の増加	23	19.8%	5	24.2%	4

<問題点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果となっている。

	全体		サービス業		流通・商業(卸小売他)		建設業		製造業		情報							
	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位						
同業者相互の価格競争の激化	26	22.4%	4	6	15.0%	5	10	32.3%	3	5	38.5%	3	0	36.4%	3			
民間需要の停滞	42	36.2%	2	12	30.0%	3	10	32.3%	3	6	46.2%	2	12	57.1%	1	2	63.6%	1
仕入単価の上昇	51	44.0%	1	16	40.0%	1	13	41.9%	1	7	53.8%	1	12	57.1%	1	3	45.5%	2
人件費の増加	23	19.8%	5	10	25.0%	4	5	16.1%	5	2	15.4%	5	4	19.0%	5	2	18.2%	4
従業員の不足	37	31.9%	3	13	32.5%	2	11	35.5%	2	4	30.8%	4	5	23.8%	3	4	18.2%	4

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

[力点]

○全業種では第1位と第3位は前期同様だが、第2位に前期第4位の「人材確保」、第4位に前期第2位の「付加価値の増大」、第5位に前期第6位の「新規事業の展開」となっている。

	2022 1-3 回答数	2022 1-3 回答率	2022 1-3 順位	2021 10-12 回答率	2021 10-12 順位
新規受注(顧客)の確保	57	48.7%	1	50.0%	1
社員教育	46	39.3%	2	36.9%	3
人材確保	43	36.8%	3	38.1%	2
付加価値の増大	4	35.9%	4	35.0%	4
新規事業の展開	27	23.1%	5	25.0%	5

<力点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、建設業で「社員教育」(61.5%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		サービス業		流通・商業(卸小売他)		建設業		製造業		情報							
	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位						
付加価値の増大	42	35.9%	4	12	27.9%	4	13	44.8%	1	6	46.2%	2	7	33.3%	2	4	36.4%	3
新規受注(顧客)の確保	57	48.7%	1	20	46.5%	1	13	44.8%	1	5	38.5%	4	12	57.1%	1	7	63.6%	1
人材確保	43	36.8%	3	17	39.5%	3	9	31.0%	4	6	46.2%	2	6	28.6%	4	5	45.5%	2
社員教育	46	39.3%	2	19	44.2%	2	13	44.8%	1	8	61.5%	1	4	19.0%	5	2	18.2%	4
新規事業の展開	27	23.1%	5	7	16.3%	5	9	31.0%	4	2	15.4%	5	7	33.3%	2	2	18.2%	4

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(6) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（1-3月期）調査」（3月1日～15日調査、871社回答）
- ②日本銀行那覇支店（2月24日～3月31日調査、143社回答）

〔全国・他機関との比較〕

○全国(中同協)・他機関は後退・悪化し、全国はマイナス超に転化。沖縄同友会は改善するも引き続きマイナス超。

先行きは全ての機関で改善し、沖縄同友会はプラス超に転化。全国は水面(0)に。

	2021 10-12期	2022 1-3期	増減	前期調査時 の1-3期見通し	2022 4-6期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	△ 12.9	△ 6.0	+ 6.9	△ 1.9	9.3
①中小企業家同友会全国協議会	8.0	△ 7.0	- 15.0	9.0	0.0
②日本銀行那覇支店	△ 18.0	△ 19.0	- 1.0	0.0	△ 7.0

